（注15）　運転開始済みの場合、備考欄の「運転開始済み」のボックスにチェックを付して、運転開始予定日の欄に運転開始年月日を記載すること。

（注16）　保守点検及び維持管理計画（点検内容及び実施スケジュール等）についてできる限り具体的に記述すること。なお、項目欄に全ての内容を記載できない場合は、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として作成すること。

（注17）　発電設備の設置場所を含む一の需要場所における自家消費や電気事業法に基づく特定供給を自家消費等という。既築建造物に発電設備を設置する場合については、当該設備を設置する一の需要場所における前年（法第９条第１項に基づく認定申請の日から遡って１年間）の電力消費量を証明できるものを併せて提出すること。

（注18）　右記の事項を遵守することに同意する場合には、ボックスにチェックを付すこと。

（注19）　事業計画策定ガイドラインは、再生可能エネルギー発電事業計画を作成し、認定を申請する際のガイドラインとして経済産業省が策定し、公表したものである。

（注20）　当該申請に係る発電設備の周囲に柵塀がある又は設ける場合には、構造図内で指し示すこと。

（注21）　公的機関の発行する書類については、申請日より３ヶ月前から当該申請日までの間に発行された原本に限る。

（注22）　登記簿謄本上の名義が事業者でない又は事業者本人を含む複数人である場合は、添付すること。

（注23）　建物の所有者が事業者本人でない又は事業者本人を含む複数人である場合は添付すること。

（注24）　構造図の書類名欄には「標準構造図のとおり」、配線図の書類名欄には、「標準配線図のとおり」と記載する。また、標準構造図及び標準配線図によらない場合には、構造図及び配線図を提出すること。

（注25）　項目欄が不足する場合は、欄を追加すること。

＜備考＞

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。図面、表等やむを得ないものは日本産業規格Ａ３とすること。

様式第３（第８条関係）

再生可能エネルギー発電事業計画変更認定申請書

（10kW未満・10kW以上50kW未満の太陽光発電を除く）

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住　　所　（〒　　―　　）

（注１）

氏　　名

（法人にあっては名称、代表者の役職・氏名）

電話番号　（　　）　　―

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第10条第１項の規定に基づき、認定計画について変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

変更対象事業計画（注２）

設備ＩＤ（識別番号）	
発電設備の名称	
運転開始の有無（注３）	□運転開始前 □運転開始後（運転開始日：　　年　　月　　日）

変更概要（該当項目をチェック：複数選択可）

□　認定計画情報

□　認定計画使用燃料一覧（バイオマス発電設備の場合）

担当経済産業局（注４）　―――

認定計画情報（注５）

変更項目	変更前	変更の有無	変更後	変更理由	備考
事業者名（注６）		□有 □無			□地方税法第二四条の七の規定による人
法人番号（注７）（注８）		□有 □無			
法人の代表者氏名（注８）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
法人の役員氏名（注８）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
事業者の住所（注８）	（〒　　―　　）	□有 □無	（〒　　―　　）		
発電設備の区分（注９）		□有 □無			
発電設備の出力（kW）（注10）		□有 □無		□電力会社都合 □上記以外	